

連結財務諸表【概要版】について

連結貸借対照表	1
連結行政コスト計算書	2

- ※ この資料は、連結財務諸表から分かることと、科目の主な内訳や前年度からの増減を記載しています。
- ※ 金額について、「－」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果1億円未満のものを表しています。
- ※ 原則として表示桁未満を四捨五入していますので、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。
- ※ 各用語の意味については、用語解説をご覧ください。

連結貸借対照表【概要版】

連結財務諸表は、本市各会計に加え、本市が加入している全ての一部事務組合・広域連合、本市が設立した全ての地方独立行政法人・地方公社、本市が一定割合以上出資している第三セクター等を対象とし、関連集団内の取引(投資と資本、貸付金と借入金、繰入れと繰出しなど)を相殺しています。

- ◎本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産とまちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しており、資産総額の約8割を占めています。
資産総額は、交通事業の民営化に伴う現金預金や基金の減少などにより、前年度に比べ7,856億円減少(29年19兆4,639億円⇒30年18兆6,783億円)しています。
- ◎事業用資産、インフラ資産の整備などに関する地方債等が、負債総額の約7割を占めています。
負債総額は、交通事業の民営化に伴う地方債等や未払金の減少などにより、前年度に比べ7,690億円減少(29年5兆5,387億円⇒30年4兆7,697億円)しています。
- ◎事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいるため、更新計画などのアセットマネジメント(資産管理)が重要となっています。

平成31年3月31日現在

(単位：億円)

【現金預金】 ・増減：交通事業の民営化などにより、前年度に比べ1,200億円減少しています。												
【基金（流動資産）】 ・内訳（平成30年度） 公債償還基金 1,631億円 財政調整基金 1,604億円 ・増減：交通事業の民営化などにより、前年度に比べ4,089億円減少しています。												
【その他流動資産】 ・主な内訳（平成30年度） 埋立事業土地造成地（港営事業会計） 1,896億円 あべのルシアス、あべのキュースタウン 350億円												
【事業用資産】 ・主な内訳（平成30年度） <table border="1"> <tr><td></td><td>取得原価</td><td>(減価償却累計額)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5兆4,623億円</td><td>—</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3兆2,984億円</td><td>1兆8,237億円</td></tr> <tr><td>工作物</td><td>1兆4,950億円</td><td>8,244億円</td></tr> </table> ・増減：交通事業の民営化や工作物の減価償却などにより、前年度に比べ2,889億円減少しています。		取得原価	(減価償却累計額)	土地	5兆4,623億円	—	建物	3兆2,984億円	1兆8,237億円	工作物	1兆4,950億円	8,244億円
	取得原価	(減価償却累計額)										
土地	5兆4,623億円	—										
建物	3兆2,984億円	1兆8,237億円										
工作物	1兆4,950億円	8,244億円										
【インフラ資産】 ・主な内訳（平成30年度） <table border="1"> <tr><td></td><td>取得原価</td><td>(減価償却累計額)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6兆2,122億円</td><td>—</td></tr> <tr><td>工作物</td><td>3兆8,662億円</td><td>1兆9,838億円</td></tr> </table> ・増減：工作物（道路など）の減価償却などにより、前年度に比べ392億円減少しています。		取得原価	(減価償却累計額)	土地	6兆2,122億円	—	工作物	3兆8,662億円	1兆9,838億円			
	取得原価	(減価償却累計額)										
土地	6兆2,122億円	—										
工作物	3兆8,662億円	1兆9,838億円										
【出資金】 ・主な内訳（平成30年度） 関西電力（株）（有価証券） 1,367億円 （独）日本高速道路保有・債務返済機構 1,308億円 関西国際空港土地保有（株）（有価証券） 450億円 ・増減：関西電力（株）の時価が増となったことなどにより、前年度に比べ241億円増加しています。												
【基金（固定資産）】 ・主な内訳（平成30年度） 公債償還基金 5,738億円 教育振興基金 226億円 交通政策基金 194億円 ・増減：公債償還基金を積み立てたことなどにより、前年度に比べ178億円増加しています。												

【資産の部】	30年度	29年度	増減額	【負債の部】	30年度	29年度	増減額
流動資産	9,954	15,066	▲ 5,112	流動負債	7,653	16,785	▲ 9,132
現金預金	3,152	4,352	▲ 1,200	地方債等	4,738	8,891	▲ 4,152
未収金	992	888	104	短期借入金	518	4,612	▲ 4,094
貸倒引当金	▲ 208	▲ 264	56	賞与引当金	308	274	34
基金	3,235	7,324	▲ 4,089	その他引当金	25	2	22
貸倒引当金	—	—	—	未払金	1,285	2,396	▲ 1,111
短期貸付金	21	20	1	還付未済金	—	—	—
貸倒引当金	▲ 1	▲ 1	▲ 0	リース債務	27	25	2
その他流動資産	2,763	2,746	17	その他流動負債	752	585	167
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	▲ 0	固定負債	40,044	38,602	1,442
固定資産	176,829	179,573	▲ 2,745	地方債等	30,856	32,490	▲ 1,634
事業用資産	76,216	79,105	▲ 2,889	長期借入金	4,306	908	3,398
インフラ資産	82,053	82,445	▲ 392	退職手当引当金	2,781	2,931	▲ 150
重要物品	4,121	4,245	▲ 124	損失補償等引当金	0	1	▲ 1
リース資産	101	72	28	その他引当金	38	39	▲ 2
ソフトウェア	131	130	1	長期未払金	894	1,027	▲ 134
建設仮勘定	3,029	2,835	194	リース債務	73	50	23
出資金	3,563	3,322	241	その他固定負債	1,096	1,155	▲ 59
信託受益権	—	—	—	負債合計	47,697	55,387	▲ 7,690
基金	6,916	6,737	178	【純資産の部】	30年度	29年度	増減額
貸倒引当金	—	—	—	累積余剰	138,240	138,521	▲ 280
長期貸付金	502	498	4	評価・換算差額等	845	731	114
貸倒引当金	▲ 15	▲ 18	2	純資産合計	139,086	139,252	▲ 166
その他債権	212	224	▲ 13	負債及び純資産合計	186,783	194,639	▲ 7,856
貸倒引当金	▲ 65	▲ 65	1				
その他固定資産	66	42	24				
資産合計	186,783	194,639	▲ 7,856				

【地方債等（流動負債）】
・増減：交通事業の民営化などにより、前年度に比べ4,152億円減少しています。

【短期借入金】
・増減：交通事業の民営化などにより、前年度に比べ4,094億円減少しています。

【未払金】
・増減：交通事業の民営化などにより、前年度に比べ1,111億円減少しています。

【地方債等（固定負債）】
・増減：地方債の発行抑制により、前年度に比べ1,634億円減少しています。

【長期借入金】
・増減：交通事業の民営化などにより、前年度に比べ3,398億円増加しています。

【長期未払金】
・主な内訳（平成30年度）
市内府営住宅移管に伴う資金の償還 566億円
弁天町駅前開発土地信託事業にかかる
和解に伴う債務の弁済 254億円

・増減：弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務の弁済の減などにより、前年度に比べ134億円減少しています。

連結行政コスト計算書【概要版】

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用では、扶助費などの「移転支出的なコスト」、公共施設の運営費や補修費などの「物にかかるコスト」が経常費用の約8割を占めています。府費負担教職員制度の見直しに伴う職員の退職手当引当金繰入額などの「人にかかるコスト」の減や国民健康保険の都道府県単位化に伴う財政スキームの変更などによる「移転支出的なコスト」の減などにより、前年度に比べ1,221億円減少（㉔2兆7,269億円⇒㉓2兆6,048億円）しています。

◎経常収益では、市民税や固定資産税、都市計画税などの「市税」、国や府からの負担金などの「国・府支出金」、地方消費税交付金などの「交付金」が経常収益の約7割を占めています。国民健康保険の都道府県単位化に伴う財政スキームの変更などにより、前年度に比べ287億円減少（㉔2兆8,431億円⇒㉓2兆8,144億円）しています。

◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ933億円増加（㉔1,162億円⇒㉓2,096億円）しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を含めた当年度収支差額は、2,032億円となっています。

◎当年度収支差額は、一般会計（2,628億円）と比べると減少しています。これは、交通事業の民営化による事業再編に伴う移転損益が、内部取引として相殺消去されることによるものです。

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位：億円)

	30年度	29年度	増減額		30年度	29年度	増減額
【経常費用】	26,048	27,269	▲ 1,221	【経常収益】	28,144	28,431	▲ 287
人にかかるコスト	4,007	5,276	▲ 1,270	市税	7,387	6,758	629
給与関係費	3,640	4,157	▲ 517	地方譲与税	60	61	▲ 1
賞与引当金繰入額	284	245	39	交付金	2,905	4,804	▲ 1,899
退職手当引当金繰入額	83	874	▲ 791	地方特例交付金	25	22	3
物にかかるコスト	5,379	5,499	▲ 121	地方交付税	436	528	▲ 91
物件費	2,394	2,559	▲ 166	保険料	1,370	1,295	75
維持補修費	696	657	39	分担金及び負担金	528	533	▲ 5
減価償却費	2,289	2,283	6	使用料及び手数料	706	684	22
支払利息及び手数料	461	576	▲ 115	国・府支出金	9,266	8,200	1,066
貸倒損失	26	28	▲ 2	棚卸資産売却収入	43	130	▲ 88
貸倒引当金繰入額	10	30	▲ 20	受取利息及び配当金	58	53	5
損失補償等引当金繰入額	▲ 1	▲ 4	3	その他経常収益	5,359	5,363	▲ 4
棚卸資産売却原価	30	65	▲ 35				
移転支出的なコスト	15,168	15,692	▲ 524				
扶助費	5,495	5,399	96				
負担金・補助金・交付金等	9,673	10,293	▲ 620				
その他経常費用	969	107	862				
【経常収支差額】	2,096	1,162	933				
【特別損失】	502	793	▲ 292	【特別利益】	438	531	▲ 93
資産除売却損	209	409	▲ 200	資産売却益	115	124	▲ 8
災害による損失	51	—	51	資産受贈益	37	192	▲ 155
貸倒損失	—	—	—				
出資金評価損	—	—	—				
事業再編等に伴う移転損益	—	0	▲ 0	事業再編等に伴う移転損益	84	64	20
その他特別損失	242	384	▲ 142	その他特別利益	202	151	51
【特別収支差額】	▲ 64	▲ 263	199				
【当年度収支差額】	2,032	900	1,132				

【人にかかるコスト】
行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

・増減：退職手当引当金繰入額の減※や交通事業の民営化に伴う減などにより、前年度に比べ1,270億円減少しています。
※平成29年度は府費負担教職員制度の見直しに伴う退職手当引当金の繰入れがあったため。

【物にかかるコスト】
公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

・増減：資産にかかる維持補修費や減価償却費の増があるものの、交通事業の民営化に伴う減などにより、前年度に比べ121億円減少しています。

【移転支出的なコスト】
生活保護費や障がい者自立支援給付費などの扶助費や、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療給付の負担金などの社会保障関連経費などにかかるコスト

・主な内訳（平成30年度）

（扶助費）	生活保護費	2,760億円
	障がい者自立支援給付費	875億円
	教育・保育給付費	685億円
（負担金等）	後期高齢者医療給付費等	2,938億円
	国民健康保険給付費等	2,814億円
	介護保険給付費等	2,498億円

・増減：国民健康保険の都道府県単位化に伴う財政スキームの変更などにより、前年度に比べ524億円減少しています。

【市税】

・主な内訳（平成30年度）

個人市民税	1,993億円
法人市民税	1,388億円
固定資産税	2,831億円

・増減：府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲などによる個人市民税の増や、企業収益の増などによる法人市民税の増などにより、前年度に比べ629億円増加しています。

【交付金】

・内訳（平成30年度）

地方消費税交付金などの税交付金、交通安全対策特別交付金	868億円
保険事業にかかる交付金	2,037億円

・増減：国民健康保険の都道府県単位化に伴う財政スキームの変更などにより、前年度に比べ1,899億円減少しています。

【地方交付税】

・増減：基準財政収入額において、法人市民税が増となったことなどにより、前年度に比べ91億円減少しています。

【国・府支出金】

・主な内訳（平成30年度）

生活保護費負担金	2,071億円
国民健康保険療養給付費負担金等	2,038億円
後期高齢者医療療養給付費負担金等	1,336億円
介護給付費負担金等	1,025億円
障がい者自立支援給付費負担金	636億円
教育・保育給付費負担金等	334億円

・増減：国民健康保険の都道府県単位化に伴う財政スキームの変更などにより、前年度に比べ1,066億円増加しています。

【事業再編等に伴う移転損益】

・内訳（平成30年度）

府営住宅の市への移管	84億円
------------	------

・増減：府営住宅の市への移管が平成29年度と比べて増となったことなどにより、前年度に比べ20億円増加しています。